

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、市民の男女平等に対する意識や結婚生活・子育て等に関わる男女共同参画の状況、女性の社会参加、ワーク・ライフ・バランス、人権に関する意識・実態、さらに小・中学生の男女共同参画意識、デートDVに関する意識を把握し、男女共同参画施策の推進・啓発を図るための基礎資料を得ることを目的とします。

2. 調査の内容

成人一般調査

- ・男女平等について
- ・結婚や家庭生活について
- ・子育てについて
- ・仕事について
- ・社会的活動について
- ・高齢期の生活について
- ・男女の人権について
- ・男女共生センター
ローズWAMについて
- ・フェイスシート

中学生調査

- ・属性（性別、同居家族、
きょうだい人数、家事の主担当者）
- ・学校生活について
- ・家庭・子育てについて
- ・将来の仕事、結婚について
- ・「デートDV」について

小学生調査

- ・属性（性別、同居家族、
きょうだい人数、家事の主担当者）
- ・学校生活について
- ・家庭・子育てについて

3. 調査の設計

成人一般調査

調査地域	茨木市全域
調査対象	満20歳以上の市民
標本数	女性1,000人、男性1,000人の計2,000人
抽出方法	住民基本台帳に基づく無作為抽出法
調査方法	郵送法（調査票の送付と回収及び葉書による督促1回の発送）
調査時期	平成22年（2010年）9月1日～9月14日

小・中学生調査

調査地域	茨木市全域
調査対象	市内の中学校に通う中学3年生、市内の小学校に通う小学5年生
標本数	中学3年生の男女325人、小学5年生の男女251人
調査方法	学校を通じた調査票の配布・回収
調査時期	平成22年（2010年）9月24日～10月14日

4. 調査の体制

調査の実施・分析の充実を図るために、学識経験者からなる「茨木市男女共同参画に関する市民意識調査分析検討委員会」を設置し、調査票の設計、調査結果の分析等に対して検討いただき、指導・助言を得ました。

分析検討委員会委員

- 宇仁 宏幸委員（京都大学大学院経済学研究科 教授）
- 木村 涼子委員（大阪大学大学院人間科学研究科 教授）
- 中村 正委員（立命館大学産業社会学部現代社会学科 教授）

5. 回収の結果

成人一般調査

	標本数	回収数（率）	有効回収数（率）	無効数
総数	2,000	946（47.3%）	941（47.1%）	5

有効回収数のうち 20 件は性別不明

小・中学生調査

	標本数	回収数（率）	有効回収数（率）	無効数
小学生	325	325（100.0%）	319（98.2%）	6
中学生	251	251（100.0%）	249（99.2%）	2

6. 報告書の見方

- (1) 集計結果はすべて、小数点第 2 位を四捨五入しており、比率の合計が 100.0%にならないことがあります。
- (2) 回答比率（%）は、その質問の回答者数を基数(N=Number of case)として算出しています。（基数(N)が極端に少ない場合は、分析の対象にはしていません。）
- (3) 図表では、コンピューター入力の都合上、選択肢を短縮している場合があります。
- (4) 本文中、表やグラフに次のような表示がある場合、複数回答を依頼した質問です。
 - ・MA%(Multiple Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
 - ・2LA%(2Limited Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを 2 つ以内で選択する場合
 - ・3LA%(3Limited Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを 3 つ以内で選択する場合

複数回答のパーセントについては、サンプル数に対する割合を示しており、合計しても 100%とはなりません。
- (5) 調査結果内で経年比較をしている箇所は、本市が 2001 年に行った「男女共同参画社会に関する市民意識調査」を前回調査、1996 年に行った「男女平等に関する市民意識調査」を前々回調査として比較しています。また、参考として内閣府が 2009 年に行った「男女共同参画社会に関する世論調査」を国の調査、大阪府が 2009 年に行った「男女共同参画にかかる府民意識調査」を府の調査として掲載しています。